

# 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 第4期中期目標

## (前文) 法人の基本的な目標

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的として教育、研究及び社会連携活動に取り組んできた。

第4期中期目標期間においても、奈良先端科学技術大学院大学の創設の趣旨、ミッション及び2030年を見据えて令和3年4月に公表した「学長ビジョン2030」に基づき、「共創」をキーワードとして多様性を尊重する柔軟かつ強靱な法人経営及び大学運営のもと、1研究科1専攻体制において、学問分野や文化を超えた共創による課題解決型融合研究を推進する。また、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)の達成や脱炭素社会の実現など、地球規模の課題の解決に貢献する世界レベルの先進的な研究の推進並びに経済の好循環や社会変革を促す新たな知やイノベーションの創出に貢献するとともに、教育・研究活動の持続的な発展及び継承のため、最先端の研究成果を教育活動において有機的かつ弾力的に展開し、次世代の価値を創造するグローバルな先導的人材を育成する。

このため、本法人においては、第4期中期目標大綱から13の項目を選択し中期目標とし、以下の基本的な目標を掲げる。

### (1) 最先端研究の場で先導的人材を育成する大学院大学の新たな展開

魅力的な研究環境の整備を進め、異なった専門分野の学生や研究者が共に取り組む新たな課題解決型融合研究分野の共創などにより多様な学術研究の卓越性と多様性の強化のもと、世界的課題の解決に挑戦できる人材を育成し、世界を先導する研究大学院としての存在感を高める。

### (2) 新たな価値を共創するキャンパスコミュニティの醸成

広く学内外から専門的知見やアイデアを集約する体制の強化並びに多様な教職員の法人経営及び大学運営への参画により、キャンパスコミュニティを活性化するとともに、本学で学び、働くことに誇りや喜びを感じられる自己実現の場としてのキャンパスの共創により、多様な構成員が安心して学び、働き、力を発揮できるキャンパス環境を整備する。

### (3) 社会との共創の輪の拡大

研究シーズや人的資源、設備を可視化して、地域や企業との新たな協働ネットワークを形成し、SDGsやカーボンニュートラルなどの社会的課題の解決に向けた産学連携とイノベーションの創出を推進するとともに、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの活性化等により、社会の変化と進化を見据えた教育プログラムを継続的に整備し、社会が求める先導的人材を育成する。

### (4) 大学運営体制の高度化による共創環境の整備

多様な資源の有効活用及び財源の多元化による財務基盤の安定化により、財務体質強化の好循環を生み出し、教育研究環境整備への積極的な投資を行うとともに、デジタル・キャンパスの推進による機能強化を推進し、構成員と本学が共に成長できる環境を創出する。

## ◆ 中期目標の期間

中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間とする。

## I 教育研究の質の向上に関する事項

### 1 教育

1 国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するた

め、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④

- 2 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)⑦
- 3 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程)⑧
- 4 データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑩
- 5 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供、キャンパスのグローバル化等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫

## 2 研究

- 6 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
- 7 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮
- 8 若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。⑰

## II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 9 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。⑲
- 10 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。⑳

## III 財務内容の改善に関する事項

- 11 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。㉓

## IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

- 12 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。㉔

## V その他業務運営に関する重要事項

- 13 AI・RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑮